地方創生予算について

令和３年度予算及び
令和２年度第３次補正予算

令和３年度予算における地方創生予算等の体系

総合戦略を踏まえた政府全体の施策	1兆 2,356億円
【基本目標】	
1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	1,655億円
2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	414億円
3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3,714億円
4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	4,133億円
【横断的な目標】	
1　多様な人材の活躍を推進する	197億円
2　新しい時代の流れを力にする	1,244億円
【政策パッケージ全般】	
地方創生推進交付金	1,000億円
まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）	1兆円

上記のうち内閣官房・内閣府（地方創生部局） ※【】内は令和2年度当初予算額

地方創生推進交付金	1,000億円	【1,000億円】
地方へのひとの流れの強化	28.9億円	【 28.6億円】
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.6億円	【 7.2億円】
地方を支えるまちづくり	16.5億円	【 16.4億円】
合計	**1,053億円**	【1,052億円】
特定地域づくり事業の推進	5.0億円	【 5.0億円】
再計	1,058億円	【1,057億円】

令和２年度第３次補正予算における地方創生予算の体系

総合戦略を踏まえた政府全体の施策	1兆9,373億円
【基本目標】	
1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	1兆7,280億円
2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	165億円
3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13億円
4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	345億円
【横断的な目標】	
1　多様な人材の活躍を推進する	1億円
2　新しい時代の流れを力にする	1,069億円
【政策パッケージ全般】	
地方創生拠点整備交付金	500億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	**1.5兆円**

上記のうち内閣官房・内閣府（地方創生部局）　626億円

地方創生拠点整備交付金：	500億円	先導的人材マッチング事業：	10億円
地方創生テレワーク交付金：	100億円	スーパーシティ構想推進事業：	7億円
地方創生テレワーク推進事業：	1億円	感染症が地域経済に与える影響を可視化するV-RESASによる情報支援事業：	6.5億円
地方創生臨時交付金効果促進事業：	1億円		

※626億円のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1.5兆円

各分野における取組

第２期「総合戦略」改訂の概要①

○感染症によるさまざまな影響

・地域経済・生活への影響

- マクロ経済や景況、地域経済を支える産業への影響
- 雇用情勢への影響（完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下）
- 地域における社会的な影響（感染拡大への過度の対応、感染者差別の発生、交流人口の減少等）

・国民の意識・行動変容

- テレワークの普及と地方への関心の高まり
- 地方へのひとの流れ、企業の意識・行動変容

- 3密の回避や地方自治体間での良好事例の共有などにより、地域において**「感染症が拡大しない地域づくり」**に取り組むことが重要
- その上で、これまでの地方創生の取組を着実に行うとともに、感染症による影響を踏まえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会（グリーン社会）、地方創生テレワーク、魅力ある地方大学の創出、オンラインによる関係人口、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、スーパーシティ構想などの**新たな地方創生の取組を、全省庁と連携を取りながら総合的に推進する**

第２期「総合戦略」改訂の概要②

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜国の姿勢＞
各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、
地域のみでは対応しきれない面を支援

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

- 人口減少を和らげる
  - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 魅力を育み、ひとが集う
    - ○地方に住みたい希望の実現
- 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- 人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

基本目標 ／ 主な施策の方向性

1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- ○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
  - ○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
  - ○専門人材の確保・育成
- ○安心して働ける環境の実現
  - ○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ○地方への移住・定着の推進
  - ○地方移住の推進
    - ・地方創生テレワークの推進
  - ○若者の修学・就業による地方への定着の推進
    - ・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大
- ○地方とのつながりの構築
  - ○関係人口の創出・拡大
    - ・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
  - ○地方への資金の流れの創出・拡大
    - ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設

3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
  - ○結婚・出産・子育ての支援
  - ○仕事と子育ての両立
  - ○地域の実情に応じた取組の推進

4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
  - ○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
  - ○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
  - ○安心して暮らすことができるまちづくり

横断的な目標

新しい時代の流れを力にする

- ○地域におけるSociety 5.0の推進
  - 地域課題の解決
  - スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
- ○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
  - 脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生SDGsの実現

多様な人材の活躍を推進する

- ○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- ○誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標　新しい時代の流れを力にする①】地域におけるSociety5.0の推進

〇医療、福祉、教育など社会全体での未来技術の実装を支援することにより、地域のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を強力に推進し、Society5.0を実現する
そのため、「地域Society5.0推進連絡会議」を設置し、関係府省庁間の情報共有、連絡体制を整備する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇地域におけるSociety5.0の推進は、感染症の影響による新たな社会課題も含め、地域の社会課題を解決・改善するための重要な鍵。必要な環境整備や未来技術の実装に政府一丸となって取り組む

1. 地域における情報通信基盤等の環境整備
- ✓ 5Gなどの情報通信基盤の早期整備 【総務省】
- ✓ デジタル人材の育成・確保 【内閣官房、内閣府、総務省、文科省】
- ✓ データ活用基盤の整備 【内閣官房、内閣府、経産省、国交省】
- ✓ 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成【内閣官房、内閣府、総務省、経産省】

2. 地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上
- ✓ 未来技術の活用による地方創生の推進 【内閣官房、内閣府】
- ✓ スーパーシティ構想の推進 【内閣府】
- ✓ 農林水産、サービス産業など各分野での未来技術の活用【内閣官房、内閣府等】

➢ 地域Society5.0推進連絡会議について

主な目的・内容	関係府省庁の関連施策を取りまとめのうえ、事務局から地方公共団体へ情報提供を行うことにより、未来技術の活用によりDXを推進し地域におけるSociety5.0の実現に取り組む地方公共団体を支援 • 地域におけるSociety5.0推進のための取組の検討 • 地域におけるSociety5.0の推進に向けた各府省庁における施策等の情報共有・連携 等 • 地域におけるSociety5.0の先進・成功事例の共有
メンバー	地域における未来技術活用を推進する以下の関係府省庁（局長級） （内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣官房IT総合戦略室、内閣府地方創生推進事務局、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省）

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1. 地域における情報通信基盤等の環境整備

〇5Gなどの情報通信基盤の早期整備〔総務省：52.0億円〕
〇課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証〔総務省：60.0億円〕
〇「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業〔総務省：22.0億円（うちR2補正11.0億円）〕
〇デジタル人材の育成・確保〔内閣府：0.2億円の内数、総務省：1.5億円〕
〇インフラ・データプラットフォームの構築〔国交省：0.9億円〕

2. 地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

〇地方創生推進交付金Society5.0タイプ〔内閣府：1,000億円の内数〕
〇スーパーシティ構想推進事業〔内閣府：10.0億円（うちR2補正7.0億円）〕
〇スマート農業技術の開発・実証プロジェクト〔農水省：62.0億円の内数（R2補正）〕
〇キャッシュレスによる店舗等運営変革促進事業〔経産省：1.5億円〕
〇遠隔医療設備整備事業〔厚労省：9.7億円（うちR2補正3.7億円）〕
〇GIGAスクール構想の実現〔文科省：209億円（R2補正）等〕
〇地方創生テレワーク交付金〔内閣府：100億円（R2補正）〕
〇テレワーク普及展開推進事業〔総務省：2.6億円〕
〇無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業〔経産省：57.2億円〕
日本版MaaS推進・支援事業〔国交省：1.0億円等〕

【横断的な目標　新しい時代の流れを力にする②】脱炭素社会の実現

〇地域の競争力強化、地域資源を活かした個性あふれる地域の形成、持続可能なまちづくりの観点から、関係府省庁・自治体等と連携し、地域における2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を支援する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇脱炭素社会の実現に向け政府一丸となって、地域発イノベーションの創出、地域のエネルギー資源を活用したまちづくり、地方創生SDGsの実現に取り組む

1. 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化

✓ 脱炭素社会の実現など地域の社会的課題を解決するために、住民も巻き込んだイノベーションの推進に向けて新たな事業を立ち上げる自治体の取組を支援 【総務省、農水省、経産省、国交省、環境省】

2. 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

✓ 関係府省庁の連携の下、地域のエネルギー資源の活用による脱炭素社会の実現等に向けた取組を支援
【総務省、農水省、経産省、国交省、環境省】

3. 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

✓ SDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成を支援 【内閣府】
✓ 環境と成長の好循環及び脱炭素社会の実現に向け、自治体の取組を支援【環境省】

➢ 国・地方脱炭素実現会議について

主な 目的・内容	国と地方の協働・共創による、地域における2050年脱炭素社会の実現に向けて、特に地域の取組と密接に関わる「暮らし」「社会」分野を中心に、国民・生活者目線でのロードマップ及びそれを実現するための関係府省庁・自治体等の連携の在り方等について検討し、議論の取りまとめを行う
構成員	内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（副議長）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1．地域資源・産業を活かした地域の競争力強化

〇地域経済循環創造事業交付金
（分散型エネルギーインフラプロジェクト）〔総務省：7.0億円の内数〕

2．地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

〇畜産バイオマス地産地消対策事業〔農水省：9.9億円（R2補正）〕

〇地域公共交通確保維持改善事業〔国交省：206億円等〕

〇「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費〔国交省：0.4億円〕

〇地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金〔経産省：34.7億円〕

〇地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
〔環境省：105億円（うちR2補正55.0億円）〕

3．地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

〇地方創生に向けたSDGs推進事業〔内閣府：5.0億円の内数〕

〇再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業
〔環境省：37.0億円（うちR2補正25.0億円）〕

〇ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業〔環境省：8.0億円〕

【横断的な目標　多様な人材の活躍を推進する】地方への人材支援等

〇多様化、複雑化する地域の課題を解決するため、関係府省庁とともに、地方創生を担う人材の派遣支援や地域における人材の確保・育成に取り組む

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇地方創生の更なる推進に向けて、地方公共団体だけでなく、企業、住民など、多様なひとびとが地域の担い手として自ら積極的に参画し、活躍できる環境づくりを積極的に進める

1. 地方公共団体等における多様な人材の確保

- ✓ 地方創生人材支援制度
  国家公務員、大学研究者、民間専門人材を首長の補佐役として市町村に派遣【内閣官房、内閣府】
- ✓ 地域活性化起業人
  三大都市圏所在企業の人材を地方公共団体に派遣し、地域の魅力向上につながる業務に従事（地方財政措置あり）【総務省】
- ✓ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）
  民間企業等の職員を地方公共団体等に派遣し、企業版ふるさと納税を活用する事業に従事【内閣官房、内閣府、総務省】
- ✓ 地方創生カレッジ
  地方創生を担う人材の育成を支援するため、地方創生の実践的知識をeラーニング形式等で提供【内閣府】
- ✓ 地方創生コンシェルジュ
  地方創生に取り組む地方公共団体に対する国のワンストップ窓口として、関係府省庁への橋渡しを実施【内閣府】

2. 専門人材の確保・育成

- ✓ プロフェッショナル人材事業
  品質管理、海外市場開拓等の専門人材を地域の中小企業に派遣し、成長力強化に従事【内閣府】
- ✓ 先導的人材マッチング事業
  経営幹部等のハイレベル人材を地域企業に派遣し、成長・生産性向上に従事【内閣府】

3. 地域の担い手確保

- ✓ 地域おこし協力隊
  条件不利地域に生活拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地場産品のPR、住民の生活支援等の地域協力活動に従事（地方財政措置あり）【総務省】
- ✓ 特定地域づくり事業協同組合
  特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、地域づくり人材のベースキャンプとして機能するよう支援【内閣府】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1. 地方公共団体等における多様な人材の確保

〇企業人材等の地域展開促進事業〔内閣府：1.2億円の内数〕
※地方創生人材支援制度派遣者報告会経費等

〇地方創生カレッジ事業〔内閣府：2.2億円〕

2. 専門人材の確保・育成

〇企業人材等の地域展開促進事業（再掲）
※プロフェッショナル人材事業〔内閣府：1.0億円〕

〇先導的人材マッチング事業〔内閣府：10.0億円（R2補正）〕

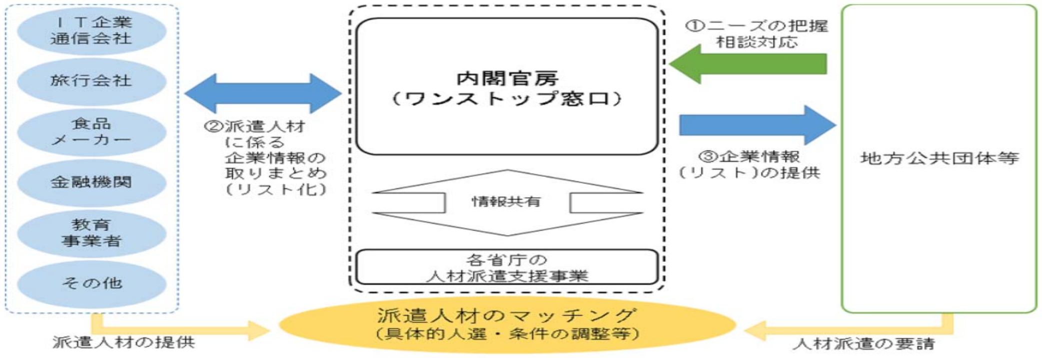
3. 地域の担い手確保

〇地域おこし協力隊の推進に要する経費〔総務省：1.5億円〕
※制度周知・PRや、隊員・地方公共団体職員に対する研修に要する経費

〇特定地域づくり事業の推進〔内閣府：5.0億円〕

➢ 人材を紹介・派遣する事業に関するワンストップ窓口

〇地方創生に取り組む地方公共団体等が必要な人材を確保できるよう、地方公共団体から人材を紹介・派遣する事業に関する相談を受付ける「ワンストップ窓口」を内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に設置



【基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする】

〇地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることのできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出していくべく、地域の競争力強化に向けて関係府省庁が連携して取組を推進する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現のために以下の施策に取り組む

1．地域の競争力強化

- ✓ 地域企業の生産性革命の実現
  設備投資、IT投資や販路開拓等への支援を通じた地域企業の生産性向上
  【内閣官房、内閣府、経産省、金融庁】
- ✓ 地域経済を牽引する企業に対する集中的な支援
  地域経済を牽引する企業によるデジタル技術を活用した生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等への集中的な支援による地域の稼ぐ力の向上
  【経産省】
- ✓ 農林水産業の成長産業化
  農林水産物・食品の輸出拡大や女性活躍推進等の取組を通じた農林水産業の成長産業化 【農水省】
- ✓ 地域の魅力のブランド化と海外の力の取り込み
  地域資源を活用した事業創出や海外需要の取り込みを通じた地域の競争力の強化 【内閣官房、内閣府、経産省等】
- ✓ 継続的な地域発イノベーション等の創出
  地域の産業・企業と地方大学との連携等を中心に継続的な地域発イノベーション等の創出に取り組み、地域産業の競争力を強化する
  【文科省、経産省、総務省等】
- ✓ 地域産業の新陳代謝促進と活性化
  地域企業の新陳代謝を促すともに、中小企業が思い切った経営革新やチャレンジに取り組める環境の整備等を進める 【経産省】
- ✓ 地域金融機関等との連携による経営改善・成長資金の確保等
  - ・リスク性資金充実に向けた環境整備、関係機関による総合支援体制の整備・改善等を通じて、地域企業の経営改善等を支援する 【金融庁、財務省、経産省等】
  - ・RESAS及びV-RESASの提供、普及促進を行うことで、地方公共団体のデータに基づく政策立案を支援する 【内閣官房、内閣府、経産省】

2．専門人材の確保・育成

- ✓ 「地域人材支援戦略パッケージ」を集中的に実施する 【内閣官房、内閣府】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1．地域の競争力強化

〇地域中小企業の生産性向上のため、生産性革命推進事業等により、設備投資、IT導入、販路開拓等を支援〔経産省：2,300億円（R2補正）〕

〇地域経済を牽引する企業が取り組む、デジタル技術を活用した新事業の実証等を支援〔経産省：11.7億円〕

〇農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出産地の育成・展開を支援
〔農水省：28.3億円（うちR2補正15.4億円）〕

〇RESAS及びV-RESASの提供、普及促進を行うことで、地方公共団体のデータに基づく政策立案を支援
〔内閣府：7.6億円（うちR2補正6.5億円）、経産省：34.3億円の内数〕

〇地域の社会的課題の解決等に向けて、地方大学を中心とした研究開発を行う産学官共創システムの形成を支援〔文科省：137億円の内数〕

2．専門人材の確保・育成

◆産業人材の還流促進

〇地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う人材マッチング事業を支援〔内閣府：10.0億円（R2補正）〕

〇地方での副業・兼業等に要する移動費を3年間で最大150万円支援、プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を倍増〔内閣府：1,000億円の内数等〕

◆事業承継等の支援

〇地域の貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代へ引き継ぐため、事業引継ぎ支援センター等によるマッチング支援、事業承継・引継ぎ補助金等による事業承継後の取組支援等を総合的に実施
〔経産省：167.8億円（うちR2補正56.6億円）〕

【基本目標２　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる①】
地方創生テレワークの推進

〇地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進することで、
地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方創生テレワークの推進に向けた各種支援を行うとともに、企業等のICT環境の整備や労務面などの環境整備について、政府一丸となって取り組む

1. 地方創生テレワークの推進

- ✓ 地方創生テレワーク交付金の創設を通じて、サテライトオフィス等の整備を推進 【内閣官房、内閣府】
- ✓ 企業と地方公共団体を結ぶ情報提供体制等の整備を通じて環境整備を推進 【内閣官房、内閣府】
- ✓ 地方創生移住支援事業の要件拡充を通じて、テレワークを活用した移住を推進 【内閣官房、内閣府】

2. テレワークの普及促進

- ✓ サテライトオフィス誘致の取組や環境整備を支援 【総務省】
- ✓ 労務管理に関するガイドラインの周知等を通じて、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の普及・促進に取り組む 【総務省、厚労省】
- ✓ 新たな日常を実現するためテレワーク拠点整備等の支援、住宅団地等におけるコワーキングスペースの整備に対する支援 【国交省】
- ✓ 地方版IoT推進ラボにおける推進 【経産省】
- ✓ 「新たな旅のスタイル」の普及・促進 【国交省】
- ✓ 国立公園等におけるワーケーションの推進 【環境省】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

１．地方創生テレワークの推進

〇地方創生テレワーク交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援
〔内閣府：100億円（R2補正）〕

〇地方への新しいひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施
〔内閣府：2.2億円（うちR2補正1.0億円）〕

〇地方創生移住支援事業において、東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援〔内閣府：1,000億円の内数〕

２．テレワークの普及促進

〇ICTの活用による柔軟な働き方を支援〔総務省：2.6億円〕

〇雇用型テレワークの導入を助成金等により支援〔厚労省：28.2億円〕

〇新たな働き方・住まい方を支えるテレワーク拠点等の整備への支援
〔国交省：27.7億円（R2補正）等〕

〇中小企業のテレワーク環境を整備〔経産省：2,300億円の内数（R2補正）〕

〇「新たな旅のスタイル」の普及・促進〔国交省：5.0億円〕

〇国立公園等におけるワーケーションの推進〔環境省：29.9億円（R2補正）〕

➢ 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議について

主な目的・内容	地方創生テレワークを推進し、新たな働き方や生活への意識の変化を地方への新しいひとの流れにつなげ、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、産業界や自治体等の有識者の参画を得て、地方創生テレワーク推進に向けた検討会議を開催する
構成員	【座長】増田　寛也　東京大学公共政策大学院客員教授 日本商工会議所専務理事、和歌山県白浜町長、全国銀行協会副会長兼専務理事、経済同友会常務理事、㈱日本政策投資銀行代表取締役副社長、ユニリーバ・ジャパンHD取締役人事総務本部長、常葉大学経営学部経営学科准教授、三重県知事、㈱テレワークマネジメント代表取締役 ㈱カヤックちいき資本主義事業部事業部長、日本経済団体連合会専務理事、福島県会津若松市長、㈱パソナグループ副社長執行役員 地方創生テレワーク、テレワークを推進する以下の関係府省庁もオブザーバーとして出席 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局【事務局】、内閣官房IT総合戦略室、総務省、厚労省、農水省、経産省、国交省、観光庁、環境省

【基本目標２　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる②】魅力ある地方大学の実現等

○産官学連携により、地域に特色のある研究開発や専門人材育成などを行う優れた取組を、「キラリと光る地方大学づくり」として、地方大学・地域産業創生交付金等の活用により重点的に支援する
○地域「ならでは」の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿の実現に向け、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめも踏まえ、文部科学省とも連携しながら地方大学改革を進める

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

○地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向け、以下の施策に取り組む

1. 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興

- ✓ 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめを踏まえ、地方国立大学の特例的な定員増の要件等の検討を含め地方大学改革を着実に進める【内閣官房、文科省】
- ✓ 地方公共団体が先導し、大学、産業界等の連携により地域に特色のある研究開発や専門人材育成等を行う優れた取組を重点的に支援することで、「キラリと光る地方大学づくり」を推進する【内閣府、文科省】

2. 高等学校の機能強化等

- ✓ 高等学校が地方自治体、高等教育機関、産業界等との連携・協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。魅力的な高校づくりを支援し、高校生が他の地域の高校で学ぶ「地域留学」を推進する【内閣府、文科省】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

1．魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出･振興

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

○地方大学･地域産業創生交付金
〔内閣府：72.5億円（うち地方創生推進交付金50.0億円）、文科省：25.0億円〕
○大学による地方創生人材教育プログラム構築事業〔文科省：2.3億円〕
○地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化
〔文科省：1兆838億円の内数〕
○地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業
〔内閣府：0.2億円〕

2．高等学校の機能強化等

○高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業〔内閣府：1.6億円〕
○地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築事業
〔文科省：2.1億円〕
○地域との協働による高等学校教育改革事業〔文科省：2.2億円〕

＜キラリと光る地方大学づくりの取組例（地方大学・地域産業創生交付金による支援）＞

神戸市
神戸未来医療構想

○ **神戸大学、メディカロイド**等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする**医療機器の研究開発や医工連携人材の育成**を推進。
○ **神戸大学**において、医療機器等の専門人材育成を行う、**医工融合型の新専攻・新学科を開設**する予定であり、これにより、**神戸医療産業都市**を中核とした、**医療機器開発エコシステム形成**を加速。

次世代手術用ロボット

神戸医療産業都市
医療機器開発拠点

島根県
先端金属素材グローバル拠点の創出 -Next Generation TATARA Project-

○ たたら製鉄の伝統を受け継ぐ**特殊鋼産業クラスター**（特殊鋼で世界的シェアを誇る**日立金属**や、加工技術で強みを有する**中小企業グループSUSANOO**等）と、**島根大、松江高専**等が連携。
○ 島根大に新たに設置した**「次世代たたら協創センター」**に、**オックスフォード大の世界的権威を所長**として迎え、**航空エンジン**や、**世界最高峰の高効率モーター**に用いる**先端金属素材**の高度化に向けた共同研究、専門人材育成を実施。

たたら操業実習（島根大）

© 2018 Hitachi Metals, Ltd.
耐熱合金を用いる航空機エンジン

＜地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議　取りまとめ【概要】＞

『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』

➢ 地域「ならでは」の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿を追求するため、令和2年９月から12月にかけて会議を（計7回）実施し、以下の検討内容を取りまとめている。

取りまとめのポイント

1. 地方大学が目指すべき方向性
   ① ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき
   ② 地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき
   ③ 大学改革を実現するためのガバナンス改革に取り組むべき
2. 地方公共団体や産業界への期待
   ① 首長のリーダーシップが何よりも重要である
   ② 明確なビジョンを地域で共有し、1つ1つの動きを具体化していく
3. 国における今後の検討
   地方国立大学の特例的な定員増は、特例に相応しいものに限られる必要がある

収容定員増に向けたスケジュール

○令和2年12月：
『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』取りまとめ
○令和3年3月目途：
文部科学省で地方国立大学の定員増の要件等の具体化
○令和3年夏頃：
大学と自治体・産業界が一体となった検討に基づく定員増の申請
○令和4年4月：
地方国立大学での収容定員増の実現
（※組織改編等を伴わない最速の場合）

【基本目標２　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる③】
地方移住の推進

〇地方移住の推進に向けて、関係府省庁が連携して地方移住までの各検討段階に応じた支援を実施することにより、移住希望者のより具体的な検討を促進する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇就職においても、しごとを含めた暮らしを選ぶという観点が重要となっている。こうしたことを踏まえつつ、以下の施策に取り組む

1. 地方生活の魅力の発信

✓ 地方への関心を高めるための広報等を実施するとともに、移住に関する相談ニーズや利用者の要望に幅広く対応できるよう利用者目線に立った移住関連情報の提供体制の強化を図る 【内閣官房、内閣府、総務省】

2. 地方居住の本格的推進

✓ 空き家の活用や住宅取得等に関する支援等を行う
【内閣府、農水省、国交省】

3. UIJターンによる起業・就業者の創出

✓ 地方公共団体が実施する地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等の取組を支援するとともに、地域おこし協力隊の活動の促進、任期終了後の起業・事業承継への支援等を行う
【内閣官房、内閣府、総務省、経産省】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1．地方生活の魅力の発信

〇検討を促すためのサイト「いいかも地方暮らし」を構築
〔内閣府：0.5億円（うちR2補正0.3億円）〕

2．地方居住の本格的推進

〇一定の新築・既存住宅の取得等に対し商品等と交換できるポイントを発行（東京圏からの一定の移住を伴う場合等にポイントを加算する特例あり）
〔国交省：1,094億円の内数（R2補正）〕

3．UIJターンによる起業・就業者の創出

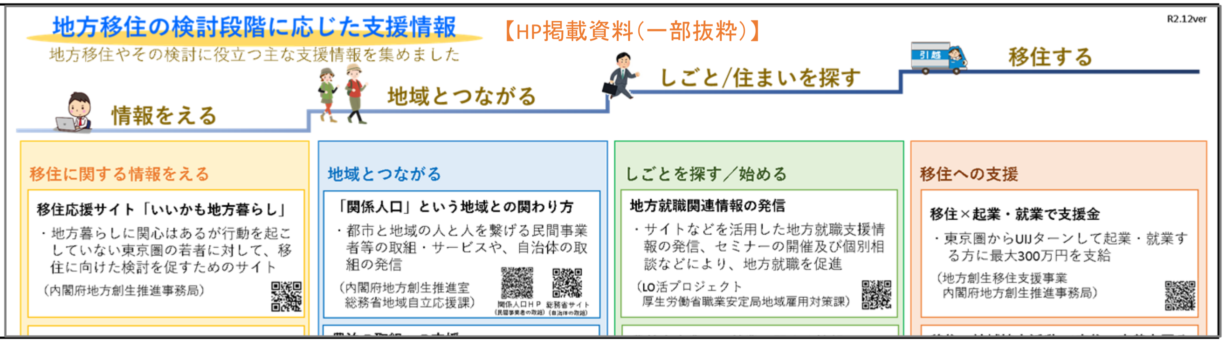
〇東京圏からのUIJターンにより起業・就業などをする方に支援金を支給する「地方創生移住支援事業」において、東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援〔内閣府：1,000億円の内数〕

〇地域おこし協力隊について、2週間～3ヶ月間、実際の地域おこし協力隊の業務に従事する「地域おこし協力隊インターン」を創設。また、地域住民、民間企業、外部専門人材等と連携しながら市町村の重要プロジェクトを推進できる人材の確保を支援するため、「地域プロジェクトマネージャー」を創設〔総務省：特別交付税措置〕

➢ 移住までの検討段階に応じた支援策の取りまとめ

〇移住に至るまでの国の支援策を取りまとめ、移住を検討する方々へ情報発信

〇各項目にはそれぞれの施策に関連するHPへリンクするQRコードを掲載し、より詳細な情報が取得可能



【基本目標２　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる④】
関係人口の創出・拡大

〇地域課題の解決や地方移住の裾野を拡大するため、関係府省庁と連携しつつ、オンラインも活用した関係人口の創出・拡大を推進する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

〇関係人口の創出は、感染症の影響により疲弊した地域を立て直すための原動力を生み出す等の観点からも重要。関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりや、受入地域における体制等の整備等に政府一丸となって取り組む

1．関係人口創出・拡大のための環境整備

✓ 関係人口関連施策の取組の深化

・地域の担い手不足の解消という観点から関係人口による取組を進める地方公共団体を後押しするとともに、都市住民等と地域のマッチングの自走可能な取組モデルの構築を進める中間支援組織を支援する【内閣府、総務省】

・関係人口の実態把握のためのアンケート調査に基づき、多様な概念である関係人口の定量化・類型化を行うとともに、ライフスタイルの多様化を見据えた今後の地域づくりの在り方や対処すべき課題、対応方針の検討を進める【国交省】

✓ 関係人口のための受入体制・コンテンツの整備

・「ふるさとワーキングホリデー」の推進に取り組み、都市部の若者等の地域との多様な関わりを創出する【総務省】

2．子供の農山漁村体験の充実

✓ 農山漁村体験へ参加する送り側（学校等）への活動支援や情報提供、受入側（農山漁村）の体験プログラムの充実・強化などの受入体制整備への支援を行うなど、送り側、受入側双方への体系的・総合的な支援を行う
【内閣官房、総務省、文科省、農水省、環境省】

3．高校生の「地域留学」の推進

✓ 高等学校段階における「地域留学」を推進するため、情報発信や取組の支援、必要な環境整備を行う【内閣府、文科省】

➢ 関係人口の創出・拡大に向けた関係府省庁連絡会議

主な目的・内容	関係府省庁間の緊密な連携を確保し、施策の円滑な実施を図る
構成員	議　長：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官 構成員：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補 総務省大臣官房地域力創造審議官、国土交通省国土政策局長、 農林水産省農村振興局長

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

1．関係人口創出･拡大のための環境整備

◆関係人口創出・拡大のための対流促進事業〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

〇中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業を実施するとともに、全国の官民関係者が参画する協議会を運営する〔内閣府：1.6億円〕

モデル事業の取組例

「お米レター」で心のつながりを（(公社)中越防災安全推進機構）

地域づくりの連続講座（(株)シーズ総合政策研究所）

「かかわりラボ」

スキルアップミーティング（会員限定のオンライン研修会）

◆情報発信・横展開、地方団体への支援

〇参考事例を情報発信・横展開するとともに、関係人口の創出・拡大等に取り組む地方公共団体を、新たに地方財政措置により支援する〔総務省：0.4億円等〕

◆ふるさとワーキングホリデー

〇市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進する〔総務省：0.3億円〕

◆地方創生テレワーク交付金〔内閣府：100億円（R2補正）〕

2．子供の農山漁村体験の充実

◆健全育成のための体験活動推進事業等

〇様々な体験活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、学校等における宿泊体験活動や農山漁村体験活動等の取組について支援する
〔文科省：1.0億円等、総務省：0.3億円等、農水省：98.1億円の内数、環境省：0.4億円の内数等〕

3．高校生の「地域留学」の推進

◆高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

〇高校魅力化のためのモデルとなる取組を支援するとともに、地域留学を円滑に進めるための仕組みや体制づくり等のサポート等を行う〔内閣府：1.6億円〕

【基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

○「少子化社会対策大綱」（令和２年５月29日閣議決定）も踏まえ、地域や企業など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、子ども・子育て本部等とまち・ひと・しごと創生本部が一体となって実効性のある少子化対策を総合的に推進する

➢ 総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

○結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立に係る国全体の制度等の活用を促進することに加え、地域の実情に応じた少子化対策の取組を推進

1. 結婚・出産・子育ての支援

- ✓ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
  「子育て世代包括支援センター」の整備や、地域における周産期医療の提供体制の確保を図る 【厚労省】
- ✓ 子ども・子育て支援の更なる充実
  幼児教育・保育の無償化を着実に実施するほか、必要な者に適切な保育が提供されるよう取り組む 【内閣府、厚労省、文科省】
- ✓ 若者・非正規雇用対策の推進
  地域の若者の就職・育成を促進する若者雇用対策や正社員化支援・待遇改善に取り組む 【厚労省】
- ✓ 結婚の希望をかなえる取組、子育てに温かい社会づくり・機運醸成を図る地方公共団体の取組支援
  地方公共団体による結婚支援等の地域の実情や課題に応じた少子化対策を支援する 【内閣府】

2. 仕事と子育ての両立

- ✓ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
  育児等と仕事が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主への支援や男性の育児休業取得の促進等に取り組む 【厚労省】
- ✓ 女性活躍の推進
  地域女性活躍推進交付金等により、地域における女性の活躍を推進する【内閣府、厚労省】

3. 地域の実情に応じた取組の推進

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の推進
  「少子化対策地域評価ツール」の普及・活用促進に取り組む 【内閣官房】

➢ 令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

１．結婚・出産・子育ての支援

◆子ども・子育て支援の更なる充実

○幼児教育・保育の無償化を着実に実施〔内閣府：3,410億円〕

○「新子育て安心プラン」に基づく、待機児童解消に向けた保育の受け皿の拡大〔厚労省：899億円の内数、478億円の内数（R2補正）〕

◆結婚の希望をかなえる取組、子育てに温かい社会づくり・機運醸成を図る地方公共団体の取組支援

○地方公共団体による結婚支援等の地域の実情や課題に応じた少子化対策を支援（地域少子化対策重点推進交付金）〔内閣府：20.0億円（うちR2補正11.8億円）〕

２．仕事と子育ての両立

◆仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

○仕事と子育てを両立しやすい職場環境を整備するため、両立支援に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給〔厚労省：119億円〕

◆女性活躍の推進

○地方公共団体が行う地域の実情に応じた女性活躍の取組を支援（地域女性活躍推進交付金）〔内閣府：3.0億円（うちR2補正1.5億円）〕

３．地域の実情に応じた取組の推進

○各地方公共団体における地域特性の見える化等を支援する「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」によるモデル事業等を実施〔内閣官房：0.3億円〕

【基本目標４　魅力的な地域づくり】

○訪れたい、住み続けたいと思えるような地域をつくるため、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に生かし、地域に付加価値を持たせた、魅力的な地域づくりを関係府省庁が連携して推進する

➢　総合戦略における位置づけと関係府省庁の連携

○魅力的な地域づくりを進めるため、コンパクト・プラス・ネットワークや、地域交通の維持・確保、既存の公共施設・不動産等のストックの活用、豊かな自然、観光資源、文化、スポーツ、地域エネルギーなど地域の特色ある資源の活用等に取り組む

1. 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

- ✓ 魅力的な地方都市生活圏の形成
  頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」の推進や、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出、地域公共交通サービスの確保・充実に向けた取組等を通じて、コンパクト・プラス・ネットワーク等の推進や地域交通の維持・確保を行う 【国交省】
- ✓ 魅力的な集落生活圏の形成
  「小さな拠点」の形成や地域運営組織の取組支援、人口急減地域における特定地域づくり事業協同組合制度の活用や過疎法の期限切れを控えた新たな過疎対策等の取組を通じて集落生活圏における必要なサービス機能の維持・確保等の促進を行う 【内閣府、総務省、国交省】

2. 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

- ✓ 地域資源を活用した農山漁村づくり
  農山漁村の地域資源を発掘し、他分野と組み合わせる農山漁村発イノベーションによって、新たなビジネス展開の促進を行う 【農水省】
- ✓ 観光地域づくり
  新たな観光コンテンツの開拓・育成等の取組を通じて地域の実情に応じた、多様な地域の資源を活用した観光コンテンツづくりを行う 【国交省】
- ✓ スポーツ・健康まちづくり
  スポーツを活用した健康増進、心身形成・病気予防や経済・社会の活性化等の取組を通じて、地域の多様な社会課題を解決し、地域経済の活性化の促進を行う【文科省】

3. 安心して暮らすことができるまちづくり

- ✓ 地域包括ケアシステムの構築や、災害対応・防災におけるICTの利活用の推進、復興まちづくりのための事前準備の推進等の取組を通じて、地域住民が安心して暮らし続けられるまちづくりの促進を行う 【厚労省、総務省、国交省】

➢　令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算（主なもの）

〔括弧内はR3予算額（異なる場合は特記）〕

1．質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

◆魅力的な地方都市生活圏の形成

○地域の特性に応じた防災力と生産性の高い都市構造に向け、個別の制度による支援によりコンパクトシティを強力に推進〔国交省：700億円の内数等〕

○「まちの過密」を避ける観点から、官民連携による良質なオープンスペースやゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」空間の形成を推進〔国交省：6,311億円の内数等〕

○地域主導による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組や、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援〔国交省：206億円、305億円の内数（R2補正）〕

◆魅力的な集落生活圏の形成

○「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援〔総務省：4.0億円〕

○特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、地域づくり人材のベースキャンプとして機能するよう支援〔内閣府：5.0億円〕

2．地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

◆地域資源を活用した農村漁村づくり

○地域資源を活用した新たな事業を促進するWEBプラットフォームの構築・運営等〔農水省：98.1億円〕

◆観光地域づくり

○新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツを造成〔国交省：22.3億円〕

◆スポーツ・健康まちづくり

○スポーツツーリズム等における、高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施〔文科省：2.8億円等〕